

格差社会と平等社会

学費と大学教育

猿田 正機

さるた・まさき
中京大学・経営学部

小泉内閣以来、「格差社会」が既定路線となり、「経済的格差による教育上の差別」もいよいよ深刻な問題となりつつある。私立進学校や中高一貫校など差別的な教育制度もさらに広がりがつつある。また、厚生労働大臣が「女性子どもを産む機械」と発言し社会的批判を浴びているが、その大臣の地位を守ろうと安倍首相は醜態を晒している。日本は「性差別大国」です、と世界に宣伝しているようなものである。そこには平等な教育を受けたと思える面影すら感じることはできない。

私が学費問題に強い関心をもつようになったのは、大学二年のときの学費値上げ反対闘争に立ち上がって以来のことである。当時、私立大と国立大の学費は異常といってもよいほど大きな格差があった。ただでさえ高い学費をさらに値上げしようとする当局の発表に無性に腹が立つたのである。その日に三田の本部に押しかけると、少なからぬ学生が集まっていた。翌日の新聞に塾監局に押しかけた学生の様子が新聞に写真入りで大

きく載った。クラスメートに「猿田も写真に出ていたぞ」と言われてちよつとびっくりした。その日以来しばらくの間、大学全体で、あつちでもこつちでも学費について議論をする風景がみられ、ついには大学封鎖のストライキに突入するという、田舎の私にとっては、非常に刺激的な状況が現出することになった。そのときの様子は今も鮮明に脳裏に残っている。この時の学費値上げ反対闘争は私が大学の学費というものを真に自覚した原点といえる。この時の学費闘争は、慶応大から早稲田大、明治大へと続いていくことになる。

学費闘争との因縁はこれに止まらない。一九七九年に中京大学へ赴任した直後、現理事長が学長に就任するとともに理事会は学費の大幅値上げと物価スライド制導入を提案してきた。中京大教職員組合はこの提案に反対し入学試験の採点ポイコットのストライキ指令を発するという大変な事態になった。当時、私は執行委員であったが、大学教員になってからも、学費値上

げに反対してストライキをすることになるとは予想もしていなかった。書記長から、「猿田さんどうします。ストライキでもやりますか」と尋ねられて「やりましょう」と応えても自分自身ではそれほど違和感はなかった。学費は可能な限り低い方がよいという強い思いであった。今、考えると教職員組合が学費問題でストライキ決行を指令するという大変珍しい経緯であったと、感慨深いものがある。

教育は小学校から大学・大学院まですべての人に平等に開かれるべきだというのが、私が大学時代に学費闘争に加わって以来の強い思いであるが、スウェーデンでの留学生生活を経験して、この思いはさらに拡大し、生涯の「教育費、医療費、交通費、住宅費は可能な限り無料か低料金とすべし」というのが私の確信となった。これが「豊かな社会」をつくる基本なのではないか、という確信である。

とりわけ子どもの教育は国づくりそのものであり、あらゆる国民に平等に能力発達と社会参加の機会を与えるべきである。また、高等教育を受けたい人には大学・大学院教育は平等に開かれるべきであろう。しかし現在、日本の教育は競争原理が支配しており、学費はいえ、私の思いに反して、国公立大学は独立法人化し、学費も私立大なみに高学費になってきている。また、私立大も私学国庫助成の削減で学費は高止まりしている。その下で、「学ばない症候群」が一般化し、また、競争を勝ち

抜いてきたとされる大学生にも、「自立性、自律性」の欠如が著しい。

これらの現実を目にすると、スウェーデンなどのように勉強したい時に大学・大学院に入り勉強のできる制度づくりが「豊かな社会」づくりに最も有効なのではないかと痛切に感ずる。スウェーデンでの留学時のヒアリング調査で「スウェーデンで最も良いと思うことは何か」と質問すると、多くの人が「皆が平等に教育を受けられること」と答えたことが今でも頭に残っている。

日本の多くの若者は勉強する目的も持たずに大学へ進学してくる。問題意識もないままに、「親が行けというから」「周りが行くから」「就職に有利だから」など漠然とした理由で大学へ入学してくるものも多い。これは子にとっても、親にとっても、教師にとっても不幸であり、国・社会にとってもムダであろう。トヨタのように「ムダの排除」と称して、「必要な品物を、必要な時に、必要な量だけ」手に入れて一企業の効率性だけを追求するような「人づくり」ではなく、個々人が、「学びたい時に、学びたいことを、学びたい場で学べる」ことを可能にする社会を目指すべきだろう。それが人間的で効率的な福祉社会づくりの基本となるのではないか。